

No. 75 2006.10.5

# 風をよむ

編集：共産主義者同盟首都圏委員会  
発行：ウインドベル・ファクトリー  
連絡先：新宿区西新宿7-3-10  
山京ビル503-201

定価300円

年6回刊・送料込：2,300円  
郵便振替：00170-0-655767

## 韓国・平澤－沖縄・辺野古の弾圧を許すな！

### 戦争・改憲・排外主義と対決する10・7講演集会

戦争攻撃－民族排外主義と闘っているすべての労働者、市民、たたかう仲間の皆さん！

自民党総裁選を圧勝し、安倍政権が誕生しようとしています。安倍は、拉致問題を徹底的に利用した朝鮮民主主義人民共和国への民族排外主義の煽動でのしり、改憲と教育基本法の改悪を公約に掲げる極右です。小泉政権がひいた戦争国家体制作りと新自由主義政策を継承し一層強化する政権として登場してきます。まさに米帝でネオコンが登場しアフガニスタン、イラクと侵略戦争を開始した状況と比べべき事態に日本は至っているのです。第2次朝鮮戦争が切迫しています。

安倍の排外主義煽動と徹底的に対決しなければなりません。民族排外主義による分断を許さず、労働者人民の戦争動員・協力を阻止しよう。

「戦争・改憲・排外主義と対決する10・7講演集会」は、民族排外主義と安倍新政権との闘いとして取り組めます。多くの結集を訴えます。

日時：10月7日（土）13時開場 13時30分開会

場所：神宮前区民館（地下鉄千代田線明治神宮前駅・JR原宿駅8分）

講師：脇田憲一さん（1952年枚方事件参加者。著書『朝鮮戦争と吹田・枚方事件 戦後史の空白を埋める』明石書店）

伊藤晃さん（大学教員。『天皇制と社会主義』、『転向と天皇制』、『日本労働組合評議会の研究』等）

\*集会後デモ

主催：有事立法－改憲阻止 反帝国際連帯 反戦闘争実行委員会

安保－沖縄共闘委員会 沖縄文化講座 新自由主義・国家主義と対決する青年・学生ネットワーク

全国労働者政治委員会 派兵反対実行委員会 労働者共闘－労働運動活動者評議会

沖縄・韓国－東アジア人民と連帯を強め、  
安倍改憲政権を反帝国際主義の闘いによって打倒せよ！……2

反帝国際主義の旗を掲げ、「新日米同盟」と対決し、  
「日米ロードマップ」を破綻に追い込もう！……9

共産主義者同盟首都圏委員会第十四回同盟員総会報告……13

# 沖繩・韓国―東アジア人民と連帯を強め、安倍改憲政権を反帝国際主義の闘いによって打倒せよ！

去る九月一六日、シンガポールで行われた主要七カ国財務省・中央銀行総裁会議（G7）は、世界経済の基調は「依然として力強い」との共同声明を発表して閉幕した。だが、これは時候のあいさつのようなもので、何の意味もない。問題は声明が指摘している課題のすべてがいずれも深刻で解決の方策の成り立ちがたいところにある。米国の経済の減速、世界的インフレ傾向、通貨取引の透明化、人民元の切り上げ、原油高、暗礁に乗り上げたWTOドーハララウンド。どれをとっても展望は示されない。資本主義社会の歴史的な限界が一刻と示されつつある。こうした漂流状態にある世界資本主義のもとで、米帝主導の世界帝国主義支配秩序を揺るがす動きが続いている。

この七月以降、アジアの東西における政治的軍事的緊張はさらに強まった。西アジアにおいては、戦火の拡大するアフガン、イラクにとどまらず、イスラエルによるパレスチナ・ガザとレバノンへの軍事侵攻が行われた。とりわけレバノン軍事侵攻は、無差別の砲撃と、地上軍による侵攻をともなう激しいもので、これに反撃するヒズボラとの戦闘、報復攻撃によって、兵士（イスラエル側だけで百十人超）のみならず、両国住民多数（レバノン側千人超、イスラエル側四〇人超）が死亡した。この戦争による被災状況は、アムネステイがいち早く以下のレポートをまとめているが、今後の調査の進行にしたがって、実態はさらにこれを大幅に上まわるものとなると思われる。

[www.amnesty.or.jp/modules/wfsection/images/article/20060823israel\\_lebanon.pdf](http://www.amnesty.or.jp/modules/wfsection/images/article/20060823israel_lebanon.pdf)

## 国際情勢

七月二日、イスラエルはレバノン・シリア派ヒズボラの民兵組織がイスラエル兵を拉致したことを理由に、その奪還とヒズボラ軍事拠点の

一層を目的に掲げて、レバノンへの大量の空爆と軍事侵攻を開始した。七月三〇日、イスラエルによる、レバノン南部・カナへの空爆によつ

て、子供を含む市民多数が犠牲となつた。この暴挙は、国際世論の広範な非難を招き、イスラエルみずから誤爆であつたことを認めざるをえな

くならつた。八月二日、国連安保理外相級会合でイスラエルとヒズボラ双方に「敵対行為の全面停止」を求める決議が全会一致で採択された。一三日にはイスラエルとレバノン両政府が停戦決議受け入れを閣議決定。ヒズボラも協力する方針を表明。これによつて一四日、停戦が発効した。し

かしその後もイスラエル軍は「国連レバノン暫定駐留軍（UNIFIL）」の増強部隊とレバノン国軍の展開が終わるまでレバノン南部に駐留を続け、空・海の封鎖も継続することを表明してきた。ようやく九月後半になって、イタリア、フランスなど大量のUNIFIL軍の配置が行われ、イスラエル軍の空・海の封鎖解除が行われたがイスラエル軍の駐留は続いている。

この一ヶ月余のイスラエルの攻撃によって、上記、アムネステイ報告によればレバノンにおける死者は推定千八百八十三人、そのうち三分の一は子供である。とりわけ、建物（港湾、空港、病院など）、橋、道路、発電所などの社会的インフラの被害が甚大で、被害総額は三十五億米ドルにのぼるとされる。人口四百万人のうちの二五％が避難民となった。また停戦発効直前に、イスラエル軍は、米国による最新兵器の援助を促すために、大量の旧型クラスター爆弾を投下したといわれ、今後長期にわたる事後被害が憂慮される。こうした戦争の実態から、今回のイスラエルのレバノン侵攻の、自ら宣言するものとは異なる目的と性格が浮かび上がる。①確かに直接の目

的はヒズボラのとりのけイスラエル北部へのロケット弾攻撃の脅威を取り除くこと、そのために軍事拠点と勢力を一掃することにあつた。②しかし同時に、レバノン南部に及ぶ実効支配を確立し、国境係争問題を解消すること、無差別攻撃を「ヒズボラへの懲罰」を理由として行い、レバノン国民との離間を促すこと。③ヒズボラ勢力を無力化することによって、シリアとイランの軍事的脅威を取り除くこと。とりわけイランについては、核兵器開発を阻止することが、さらに核心的な意味で、戦争目的となつていたことが推測される。特にこの③については、米帝との明確な意思統一があつたと考えられる。イランの核開発を阻止するところが、国際問題として提起される時期と重なつてレバノン侵攻は行われている。米帝とイスラエルにとつては、イランの核開発施設の攻撃・破壊のための前提条件がヒズボラの排除であつた。米国中間選挙を直前に控えて、イランへの効果的な攻撃が行われれば、戦時大統領の国民的支持は強まったであろう。

結果として、イスラエルは所期の目的を全く達成することができずに撤退を余儀なくされた。ヒズボラは、装備・兵数共に劣位にあつたにもかかわらず、イスラエル軍に対して善戦し、レバノン国民の支持を強めた。これは、他方で、ゲリラ戦における練度、高性能の小火器の潤沢な保有、戦後における被災者への経済援助などからして、シリア、イランの軍事的経済的援助が並々ならぬものであることを示唆している。いずれにせよ戦争の結果として、イスラエルにおいては、敗戦気分とその責任追及（オルメルト首相の自宅購入、カツアブ大統領、ラモン司法相のセクハラ、ハルーツ参謀総長の株取引）の機運が高まり、レバノンについては、ヒズボラの威信が強まった。米帝にあつては、地中海からインド亜大陸に到る地域を打通する、「民主主義国」化による「新しい中東」構想は不発に終わった。

しかし、こうしたレバノンからイランに到る西アジア諸国支配階級、帝国主義者の思惑がどうであれ、戦争と抑圧によつて犠牲をこうむつたのは労働者階級・勤労被搾取大衆であつたという重たい事実が残る。イラクではどうか？ BBCニュースは〇六年八月三日、この七月下旬までイラク大使を務めていた英国のウィリアム・ペイティー大使が「イラクは内戦に向かつており最終的には民族別に分裂しよう」との趣旨の機密メモを在任中に本国のブレア首相、バケット外相、主要議員・軍人に送つていたと報じた。同メモの内容は「低強度内戦と事実上のイラクの分裂が、恐らく現時点では、安定的な民主主義の移行よりもありそうなシナリオである」「ブッシュ大統領の引き下げられた期待である自立・自衛・自己運営でき、テロ戦争の同盟国であり続けるというイラクですら実現は疑わしい」「イラクの状況は望みなしで、今後五年から一〇年は分裂し困難を抱え続けよう」「レバノンのヒズボラがなつたようにマハディ軍を『国内の国家』となるのを防ぐことを最優先すべきである」というもので、イラクの分裂は不可避との厳しい見通しとなつている。同じく八月三日、米国上院軍事委員会が証言に立つたアビザイド米中央軍司令官は「宗派間の争い、特にバグダッドでの争いが余りにひどくなつており、イラクが内戦に陥るかもしれない」と警告した。さらにア

ビザイド米中央軍司令官は「イラク国内の治安状態が極めて不安定なので、〇六年末までの米軍の大幅削減はあり得ない」と述べた。そしてブッシュ政権の政策を庇うように「自分にはイラクで内戦が起きる蓋然性は低いと思う」とも付け加えた。これら。同司令官はこの三月にも上院の委員会で証言しており、その際には「イラクの宗派争いが武装勢力の抵抗に代わって治安と安定にとつての脅威となりつつある」との認識を示していたが、今回の証言内容の方が一層悲観的であった。尚、同日の証言ではピーター・ペース合同総司令官も「イラクが内戦に陥る可能性がある」と述べている。

米帝追従の英国  
首相ブレアの失墜

明らかにこうしたイラク情勢、さらにレバノン情勢への米帝追従政策の結果があまりに不評であることの結果として、九月七日、英国ブレア首相は今後一年以内に辞任することを表明した。支持率の低迷、求心力の衰退により与党・労働党は分散化の傾向を強め、〇九年総選挙のはるか以前から保守党への政権交代の機運が高まっていることが報道されて

いる。

九・一一の五周年にあたって行われた、米国ブッシュ大統領の演説は、アルカイダを悪玉として、アフガン・イラク侵略戦争の正当化を訴えるものに終止した。一月中旬選挙を控えて、低落する支持率を戦時大統領の権威によって回復しようとする意図は、たやすく見透かされるものである。

東アジアにおいては、七月五日の北朝鮮によるミサイル発射をめぐって、政府とこれに追隨するブルジョア・マスコミは大騒ぎを演じた。その後、ミサイルの着弾地点の検証が行われ、朝鮮半島近海の他愛のないところであったことが判明したにもかかわらず、針小棒大の報道にいつての真摯な反省や謝罪は行われな。これを竜頭蛇尾というのを人々は忘れたのか？北朝鮮の核開発を巡る六カ国協議は全く頓挫してしまつた。本来戦時国家体制にあつた金正日政権にとつて、自ら政策変更を行ふべき理由はどこにもなかつたとも見られる。むしろその動向を針小棒大に伝えて政治軍事再編を進める米・日帝国主義の動きにこそ注目しなければならぬ。

韓国ピョンテクで  
の不屈の抵抗闘争

この米軍再編に伴う基地の拡張のため二百八十五万坪の農地を強制的に収用しようとする政府と対決する闘いが依然として激しく続けられている。さる五月、警官一万人、韓国軍兵士二五〇〇人を動員した強制排除攻撃に対して、五〇〇人以上の逮捕者を出しながら徹底的に闘われた抵抗は記憶に生々しい。その後も、現在にいたるまで、家屋の取り壊し、住民への退去強要の攻撃と、これに対する抵抗闘争が続けられている。

他方では、朝鮮半島・戦時における韓国軍の作戦統制（指揮）権を米軍から韓国軍に移管するための協議が急速に進んでいると伝えられている。韓国ノ・ムヒョン政権による自立的統帥権確立の強い意欲の現れたが、当初韓国側が、一二年移管の計画を設定していたのに対して、米軍側は、〇九年移管を逆提案しているという。これは、平澤（ピョンテク）を含む、現在進行中の米軍再編の計画とも連動していることは明らかである。また、中国をも含めた米国の東アジア戦略の反映でもある。

う。

この事態がわが国に及ぼす影響は大きく、北朝鮮のミサイル発射どころの騒ぎではない。座間に移駐するとされる、米陸軍第一軍団司令部が、東アジアにおける陸軍の唯一の拠点司令部となる可能性があるのだ。日米軍事一体化は、さらに決定的に強まることになる。そして言うまでもなくこれは沖縄における米軍再編と連動している。（別稿参照）

世界的な動きに関連して、もう一点追加しておく。われわれが注目を促してきたメキシコ大統領選挙は、七月二日の投票の結果、僅差で、中道右派、与党・国民行動党カルデロン候補が当選と伝えられた。しかし対立候補、中道左派・革命民主党ロペスオブラドル候補との差は、得票率で〇・五八ポイント、票数で約二十四万票。ここから、選挙の不正を訴える声も強く、二カ月余も空白が続いてきたが、九月五日、連邦選挙裁判所は、ロペスオブラドル候補側の訴えを退け、手続的な意味で選挙結果が確定した。この間首都で非暴力の街頭占拠などを続けてきた反対派の動向が引き続き注目される。メキシコは中米の大国であり、〇〇年まで七一年にわたり政権を掌

国内情勢

内閣府は、九月八日、一五日公表の九月例経済報告で、デフレから脱却したとの認識を示さない方針を固めた。「デフレ脱却宣言」は次期政権に先送りされる。米帝経済の先行き懸念などが根拠とされているが、実は極めて政治的な判断である。直接的には、五年ごとに見直される消費者物価指数の新基準に照らして、物価上昇の勢いは旧基準の指数に比べて大幅に鈍ったことによる。「旧基準の生鮮食品を除いた総合指数は今年に入り、前年同月比〇・五〇・六％上昇が続き、デフレ脱却の有力な指標と見られてきた。しかし基準変更で〇・四〇・六ポイントも押し下げられ、新基準の前年同月比はマイナス〇・一％、プラス〇・二％とほぼ横ばいの状況だ。」（『朝日新聞』八月二六日朝刊）今回の基準改定にあたって、比重増大の品目とされた、パソコン、薄型テレビ、

携帯電話などデジタル商品が、依然として下落傾向にあることが、引き下げの要因となつた。小泉政権にしてみれば、「改革」によつて経済が、安定的成長の軌道に乗つたことを「客観的」な数字で示したかったのであるが、当然のことながら思惑は外れた。ここにも国民の階級分化は如実に反映されている。消費者物価の指数を算出する際に、食料品や、ガソリン、電気代などを捨象することがあつたことも常識とされている。ようだが、これも理解しがたい。

これに先立つたような経済レポートがある。「六月の全国消費者物価は、前年比一％の上昇となつているが、その内訳を見ると数字以上に家計の負担が大きい形になつている。例えば、物価上昇率の大きいものを見ると、灯油などの『その他の光熱費』が二六・九％の上昇、生鮮野菜が一・二％、身の回り品五・

趨勢は、一億人超の人口を持つメキシコの動向をぬきにしては語れない。

八％、生鮮果物五・六％、ガス代五・一％、生鮮魚介三・六％、ガソリンなど自動車等関係費が二・八％といった具合だ。これらは総じて生活必需品・サービスで、『買わない』という選択が難しい。」（『朝日新聞』「経済気象台」八月五日）とりわけガソリン、野菜の急騰は誰もが実感していることだ。つまり生活必需品における物価上昇と、教養娯楽・家庭用耐久財、室内装飾品の価格下落とが相殺されて、消費者物価指数が算出されていることになる。ここから、国際的な資本の大競争が一方で継続し、他方国内においては低所得者層の困窮が強まっていることがわかる。いわゆる「格差」については公教育と福祉の分野で、覆い隠すべくもなく現実のものになつている。「小泉構造改革」はこれを国家が放置助長することの宣言であつた。

生活不安と愛国主義  
民族排外主義の煽動

小泉政権の五年半において、情報金融独占と大企業への厚い保護が行われると共に、国民多数の勤労被搾取人民は、絶えず貧困に突き落とされ、その生活不安の安価な代償として民族排外主義、愛国主義のイデオロギーが繰り返して鼓吹されてきた。同時に安易な外交路線の選択の結果として米帝との一体化が究極的に進行し、固有のアジアにおける地域的政策の可能性をすべて失つてしまった。「靖国」をめぐるアジア外交の行き詰まりはその証左である。

七月五日の北朝鮮によるミサイル発射をきっかけに保守政治家による敵基地攻撃論が盛んに吹聴された。その実態も検証されず、垂れ流された民族排外主義は助長されても反省されることはない。さらに、自民党総裁選挙の中では、麻生、安倍など札付きの反動政治家は、改憲に先立つ「集団的自衛権の確立」などが叫ばれている。

『朝日新聞』社説（九月五日朝刊、根本清樹編集委員）は安倍晋三の著書『美しい国へ』の特攻隊に触れた部分（「自分のいのちは大切なものである。しかし、ときにはそれをな

げうつても守るべき価値が存在するのだ(など)を評して次のように言った。「安倍氏の要求は格段に重く、大きく、そして気高い。」「私たちはそれほど気高くなれないし、なる必要もない。」「精一杯の皮肉であろうが、ブルジョアジャーナリズムの限界は明らかだ。世間知らずの世襲政治家に、ブル新エリートが庶民の味方を気取っても説得力はない。価値の普遍性競べなら、我が方には山のようなストックがある。他方庶民の現実を、投票行動や、経済活動として押し出してもそれ自体がメシに直結するわけではない。なにしろ、経済活動そのものからの排除が一方の資本主義的現実であるからだ。それはさておき問題なのは、小泉の場合には、ナシヨナリズムを、ポピュリズムの政策手法により、新自由主義「改革」のバランスとして使っていたふしがあるが、安倍の場合は、支配階級の要求とナシヨナリズムのイデオロギーとの結合について手段的な自覚を欠いているように見えることだ。日帝によるアジア侵略の価値は「歴史家に委ねる」などの放言にすでにその兆候は現れているが、階級闘争の激化にしたがって、右傾化を強めナシヨナリズムのウルトラ

化に到る可能性が高い。九月に入つての天皇一族での男児出産を巡る国民挙げての大騒ぎを見れば、わが国社会には、確実に天皇主義を核とする民族排外主義の条件が存続していることがわかる。先ごろ亡くなった阿部謹也が言ったように、日本には「世間」はあつても「社会」はないのである。八月二十五日には、小泉首相が靖国参拝を強行。同日には靖国批判の発言を行った自民党元幹事長・加藤紘一の実家が右翼によって放火されるといふ事件がおきた。

九月八日、自民党総裁選挙が始まった。しかし、党員数は、九十七年の三百三十六万人から、百七万人弱に激減したという。その中で安倍は五年程度で改憲との見解を示した。「(一)、二年というような) 拙速でない」との主旨で出た発言だが、その政治認識の脆さや、単純さを示して余りある。大いに結構ではないか。これを正面から受け止めて、左からの、労働者階級人民による戦後体制の総括をつきつけるのでなければならぬ。

九月七日には、フィリピンと日本

こうした事態に対して、韓国大統領府の徐柱錫(ソ・ジュソク) 統一外交安保政策首席秘書官は一六日、KBSラジオのインタビューで、日本の次期首相が靖国参拝を行えば、中断している日韓首脳会談を引き続き行わない方針を明らかにした。

支配階級にとつても直面する情勢はゆゆしいものである。自民党の青木幹雄参院議員会長は、八月一日、軽井沢での全国幹事長研修会で講演して、来年参院選で「与党が過半数を割つたら、内閣は死に体になり、完全に政局につながる。新しい総裁は十ヶ月したら寿命はなくなる」と述べた。また「民主党は二大政党、政権交代という国民にわかりやすい

九月八日、自民党総裁選挙が始まった。しかし、党員数は、九十七年の三百三十六万人から、百七万人弱に激減したという。その中で安倍は五年程度で改憲との見解を示した。「(一)、二年というような) 拙速でない」との主旨で出た発言だが、その政治認識の脆さや、単純さを示して余りある。大いに結構ではないか。これを正面から受け止めて、左からの、労働者階級人民による戦後体制の総括をつきつけるのでなければならぬ。

九月七日には、フィリピンと日本

とのEPA協定(自由貿易協定II FTAを含む経済連携協定)が締結された。看護士、介護士の導入が主に報道されているが、言語、資格のハードルが高く、実効性は疑わしい。しかし、日本帝国主義がアジア諸国に対して提示する外交戦略の骨子はうかがえる。伝統的な人的鎖国を行いつつながら、資金と工業製品の流通を加速して、実質的な経済圏形成のヘゲモニーを取ろうというものだ。現在の中韓関係からして、およそ実現性には乏しいが、いずれにせよ東アジアを中心とする経済圏形成は不可避であろう。現在の台湾の政治的混乱、タイの軍事クーデターの根拠もここにある。

さらにも同じMPDPの尼崎工場では、本年三月、県内在任の派遣労働者を新規雇用したとして、兵庫県から雇用補助金二億円超を受け取つておきながら、派遣契約後、一年以内にすべての派遣労働者を請負に切り替える計画をたて、この七月にはすでにその三分の一を請負に切り替えたという。これも労働者から搾り取るだけでは飽き足らず、企業誘致を切望する地方自治体からも、詐欺まがいの手口で利益をむさぼろうという今日の大企業の実態が示すもので

ある。兵庫県が、この工場に交付した補助金総額は九十億円にも及ぶという。その後MPDP森田研社長は、朝日新聞のインタビューで、請負労働者の二割(千八百人中三百六十人)を一〇月以降正社員とする方針を述べた。

九月七日には、フィリピンと日本

『朝日新聞』は八月初旬、連続して松下電器系列会社の雇用関係についての報道を行った。ここにわが国労働運動の条件の一端が示されている。松下電器産業の系列会社「松下プラズマディスプレイ(MPDP)」が、本年五月、大阪・茨木工場内でパネル製造を委託する請負会社に、同工場勤務の松下社員を大量に出向

させたことが報道された。(八月一日『朝日新聞』朝刊)同工場は昨年七月に、請負労働者を松下社員が直接指揮命令する「偽装請負」(事実上の派遣でありながら労働者派遣法の定める使用者責任や労働安全上の義務を免れる違法行為)で大阪労働局の行政指導を受けた。同社はこれにより請負労働者全員を切り替えた。しかし本年五月には再び派遣契約を請負契約に戻して、さらにこれまでパネ

他方MPDPは昨年時点での「偽装請負」を内部告発して待遇は正のきつかけをつくつた請負会社社員を、隔離就労させるなどあらゆる差別的待遇で抑圧した末、期間工とされ、本年一月、雇用期間満了として契約打ち切り、事実上の不利益扱い・不当解雇をしていることが明らかにした。

九月七日には、フィリピンと日本

この情勢を受け止め、支配階級に抗して、わが国社会の進路を切り開く労働者階級人民の闘いが問われている。その現状はどうか。

『朝日新聞』は八月初旬、連続して松下電器系列会社の雇用関係についての報道を行った。ここにわが国労働運動の条件の一端が示されている。松下電器産業の系列会社「松下プラズマディスプレイ(MPDP)」が、本年五月、大阪・茨木工場内でパネル製造を委託する請負会社に、同工場勤務の松下社員を大量に出向

既成の基幹労組の自己変革か解体再編か

九月七日には、フィリピンと日本

勢をかけられるか、それを可能とする自己変革を行うことができるか、ここにポイントがある。そしてこの闘いは、同時にこうした雇用、産業社会そのものから排除された、多数の被差別大衆、勤労被搾取人民、被抑圧民族との具体的な団結と不可分

トが予定されている。〇七年一月には通常国会、さらに四月統一地方選挙、七月参院選挙が控えている。もちろん彼らは、一月沖縄県知事選挙を重要課題と認識している。そして当面の国会情勢に則して争点となるのは、共謀罪であり、「テロ対策特措法」延長であり、教育基本法改

悪であり、改憲攻撃である。九月二一日の「日の丸・君が代」強要不当の訴えを支持した東京地裁判決は、この闘いの励ましになる。上級審での反動判決は当然のこととして予測されるが、これを糧として、学校、地域で天皇主義・民族排外主義的統合に抗する闘いをさらに拡大しな

ればならない。沖縄自立解放闘争、韓国・東アジア人民との連帯を求め、これらの闘いに向かって、全力で闘う準備を整えよう。この一・二年が、将来数十年のわが国階級闘争の構図を決定する。もてる力のすべてをいまあらゆる闘いの現場に叩き込め!

声明

九月二〇日には、安倍が自民党新総裁に選出された。その本人が、本年四月ひそかに靖国神社を参拝していたことがすでに明らかになったが、これはその政治的資質を示している。小泉のやりたい放題、しかも中途半端の後始末をするだけの器量はない。それはさておき、しかし、懸念されたとおり、総裁選挙は、投票率も従来に比べて低いものとなつて(六一・四五%、前回投票率は六九・三三%)、文字通り消化試合となつた。得票率は六六%であり目標の七〇%を下回った。はびこつたのは無内容な美辞麗句と、あからさまな獵官主義による追従ばかりであった。今後、二六日には臨時国会が召集され、新内閣が発足する。会期は

本日、東京地方裁判所民事第三六部(難波裁判長)は、都立高校の教職員らが原告となつて、東京都と都教育委員会(都教委)を被告として、国歌斉唱義務不存確認等と損害賠償を求めた訴訟(いわゆる「予防訴訟」)について、原告らの訴えを全面的に認め、10・23通達を違法とし、①原告らに卒業式等における国歌斉唱の際に、起立・斉唱・伴奏の義務がないことを確認し、②起立・斉唱・ピアノ伴奏をしないことを理由にいかなる処分もしてはならないとし、③10・23通達によって原告らが被つた精神的損害に対する慰謝料の支払いを命ずる、極めて画期的な判決を言い渡した。

したことに起因する。原告ら教職員は、教育現場での「国旗・国歌」の一律の強制は、教職員一人一人の思想・良心の自由をも侵害することになるとの思いから提訴に至つたのである。判決は、義務不存確認請求、処分差止請求に訴えの利益が認められることを前提に、10・23通達の内容が、過去の歴史的事実から、国民の間にさまざまな見解が存する「日の丸・君が代」を教職員に対して一律に職務命令や懲戒処分等の手段をもって強制するものであつて、憲法十九条の保障する思想・良心の自由を侵害するものであると明確に判示した。

つ明白な瑕疵」があり、違法なものであることを認めた。今回の判決は、憲法で保障された思想・良心の自由の重要性を正面からうたいあげたもので、わが国の憲法訴訟上、画期的なものである。また、判決は、今まさに改悪の危機にさらされている現行教育基本法の趣旨を正しくとらえ、行政権力による教育への不当・不要な介入を厳に戒めたものであり、教育基本法改悪の流れにも強く歯止めをかけるものといえる。都教委は、判決に従い、違法な10・23通達を直ちに撤回し、教育現場での「日の丸・君が代」の強制をやめるとともに、生徒や教職員の自主性、教育の自由を侵害するような教育政策を直ちに改めなければならない。この判決を機会に、われわれの訴えに対し、国民の皆様のご支援をぜひともいただきたく、広く呼びかける次第である。

「われわれはこの国に死や苦難をもたらそうと決意する敵に直面している。この戦争を望んだわけではなく、終わってほしいと願っているが、われわれ(イスラム)過激派のいずれかが勝利するまでこの戦争は終わらない。もし米国が今、敵を打ち負かさなければ、核武装したテロ国家と急進的独裁者が支配する中東を子供たちに引き継ぐことになるだろう。われわれは二十一世紀の航路を決め、世界の人々の運命を決める戦争のさなかにある。」(9・11ブッシュ演説)

本件は、都教委が二〇〇三年一〇月二三日付で、卒業式、入学式等の学校行事において、教職員に対し、「国歌」に向かって起立し、国歌を斉唱することを命じ、それに違反した場合、懲戒処分を科すとした全国的に見ても異常ともいえる「国旗・国歌」を事実上強制する通達(10・23通達)を出

の後の校長らに対する指導名目の締め付けが、卒業式や入学式について、各学校の現場における創造的かつ弾力的な教育の余地を残さないものであることなどを理由に、教育基本法10条1項で禁止される「不当な支配」にあたるとした。さらに、判決は、都教委の「不当な支配」の下で裁量の余地なく出された校長の職務命令は、教職員の思想・良心の自由を侵害する「重大か

二〇〇六年九月二二日 国歌斉唱義務不存確認等請求訴訟原告団・弁護団及び「日の丸・君が代」強制反対予防訴訟をすすめる会

# 反帝・国際主義の旗を掲げ、「新日米同盟」と対決せよ! 「日米のロープ・ブレイク」を破壊せよ!

「われわれはこの国に死や苦難をもたらそうと決意する敵に直面している。この戦争を望んだわけではなく、終わってほしいと願っているが、われわれ(イスラム)過激派のいずれかが勝利するまでこの戦争は終わらない。もし米国が今、敵を打ち負かさなければ、核武装したテロ国家と急進的独裁者が支配する中東を子供たちに引き継ぐことになるだろう。われわれは二十一世紀の航路を決め、世界の人々の運命を決める戦争のさなかにある。」(9・11ブッシュ演説)

支持率も史上最低(8月21日CNN調査で35%)となり、9月8日には米上院情報特別委員会がイラク侵略の理由とされたフセイン政権とアルカイダの関係を裏付ける証拠はないと(今更ながら)結論付けた報告書を出すなど、米国内でも徹底的な批判にさらされつつある。

うまでもない。昨年から今年にかけての「米軍再編」に係る日米協議は、「日米合意」は「単なる」在日米軍の再編成にとどまる内容を持つている。基本的な確認文書は05年10月29日の「日米同盟」未来のための変革と再編」と06年5月1日「再編実施のための日米のロードマップ」であり、その総仕上げが6月29日のブッシュ・小泉首脳会談の「共同声明」である。本誌前号でも指

## (1) 新たな段階を迎えた日米同盟 — 集団的自衛権の制約突破へ

「盗人猛々しい」とは、このことをいう。イラク侵略戦争による米兵の死者数は、五年前の9・11の犠牲者2973人を超え(イラクの人々の死者は五万人を超えるという)、国連事務総長が「イラクは内戦の危機にある」と断言せざるを得ないほどの混乱が続いている。アフガニスタンでは壊滅したはずのタリバンの攻勢が続き、米国の傀儡であるカルザイ政権は支配力を喪失している。米帝のてこ入れ・大量の武器供与で始

またイスラエルのレバノン侵略は、惨めな敗北を余儀なくされた。アフガニスタンで、イラクで、パレスチナで、レバノンで、おびただしい数の人々に「死や苦難」を強いてきた、そして現在も不条理な「死や苦難」を押し付け続けている帝国主義者どもの頭目・ブッシュは、自らの「運命を決める戦争」を決意した中東人民の抵抗闘争の前で、前進することも退くこともできないう「出口なし」の泥沼状態にあらがっている。米国内の

この米帝・ブッシュの侵略戦争を支えてきたのが、そしてこれからも支え続けようとしているのが日帝・小泉政権であり、その後継者II安倍政権に他ならない。占領軍と闘うイラク人民にとって物資・兵員輸送で軍事加担している空自は占領軍そのものである。アフガン人民にとってインド洋・アラビア海で給油作戦に従事している海自が侵略勢力そのものであることは言

昨年から今年にかけての「米軍再編」に係る日米協議「日米合意」は「単なる」在日米軍の再編成にとどまる内容を持つている。基本的な確認文書は05年10月29日の「日米同盟」未来のための変革と再編」と06年5月1日「再編実施のための日米のロードマップ」であり、その総仕上げが6月29日のブッシュ・小泉首脳会談の「共同声明」である。本誌前号でも指

の新しい日米同盟」と直裁に表現している。現行の日米安保条約の実質的改定をあからさまに宣言したものだ。

米帝ブツシユの、中国の封じ込めを狙いとした在日米軍の再編強化、日米韓の軍事一体化の推進は、東アジアの政治的緊張を高めている。「沖繩の負担軽減」と宣伝されている海兵隊八千人のグアム移転も、実はグアムの戦略拠点化が背景にあり、その費用を日本から引き出すことに米帝の狙いがある。米国の領土とされているグアム（実は「沖繩と日本」の関係と同様、米帝の軍事植民地的な位置にある）の基地拡張整備も含めた費用総額の59%、7100億円を日本が負担する！「戦略的柔軟性」をキーワードとする在韓米軍基地の再編・平澤基地の大拡張も、東北アジアのどの地域にも介入できる侵略基地化がその狙いである。

この軍事的包囲網の強まりの中で追い詰められつつある北朝鮮金正日政権のミサイル

発射実験（7月5日）を「好機」と見た日米両政府は、情報操作でマスコミを誘導して「ミサイル危機」を煽り立て、9月19日には金融制裁を発動、巨費を投じた日米共同のMDミサイル防衛網整備を一挙に押し進め、同時に「集団的自衛権」の制約を突破しようとしている。

5月1日の「日米のロードマップ」で、「米軍のパトリオットPAC-3能力が、日本における既存の米軍施設・区域に展開され、可能な限り早い時期に運用可能となる」と記述されたPAC-3については、「ミサイル危機」を演出して反対の声を封じつつ、沖繩の嘉手納基地と嘉手納弾薬庫地区内に計二十四基を年内に設置することが発表された。その後の報道では8月中旬ごろから沖繩市域内で造成工事が始まり、10月に配備、年内に試験運用が始まると伝えられる（9月23日沖繩タイムズ）。米軍の移動式早期警戒レーダー「Xバンドレーダー」は既に青森県の空自車力

分屯基地に配備され6月26日から運用が始まった。さらに8月29日には、すでに500基の攻撃型巡航ミサイルが配備されている米海軍横須賀港に、初めての迎撃ミサイル装備のイージス巡洋艦シャイロードマップ」にもなかつたものだ。

このように見ると、沖繩を最前線基地とし、神奈川を日米の司令部機能を集

傍線部が重要である。すでにの制約突破に向けた協議が始まっているのだ。

### (2) 神奈川における日米軍事再編 — 日米共同の司令部機能集

ここで神奈川における日米軍事再編の内容を詳しく見ておこう。

まず、在日米陸軍司令部・第9戦域陸軍地域軍司令部・在韓国連軍後方司令部が動かしているキャンプ座間には、米陸軍第一軍団司令部が米本土から移駐し、改変陸軍新司令部(08会計年度、3000人)、陸自中央即応集団司令部(12年度、3000人)「キャンプ座間の近傍に居住、2500戸程度」が新設される。米陸軍新司令部は「高い機動性と即応性」が強調され、移動用車両3000〜4000を保持し、特殊訓練センターも設置される。侵略戦争の最前線に出勤する戦闘司令部であり、陸・海・空・海兵隊を含めた総合任務部隊も指揮するとされている。自衛隊版海兵隊とも言える陸自司令部隷下部隊は、第一空挺団(習志野3000)・第一ヘリコプター団(木更津600)・第101特殊武器防護隊(大宮150)・国際活動教育隊(新編)からなる。朝鮮戦争・ベトナム戦争・湾岸戦争等侵略戦争の補給備蓄基地に相模総合補給廠。今回一部返還(17ha)・訓練時除く共同使用(35ha)が「返還の意味はほとんどない。むしろ、米陸軍第一軍団司令部移駐に伴う陸軍司令部改変、車両基地(3〜400両)、戦闘指揮訓練センター等支援施設建設、相模原住宅地区(59ha)への住宅移設・建設があり、明らかに基地の強化だ。当初、キャンプ座間への陸自中央即応集団司令部(対テロ部隊司令部)設置に伴う陸自普通科

連隊1300人配置が予定されたが、強力な反対の声に引つ込められ「今般の在日米軍再編の検討においては追求しない」となったが、あきらめたわけではない。「相模補給廠に実働部隊を配備することが有効である」「陸自の重要な部隊を配置する必要がある」という事情に変更はない(相模原市への防衛施設庁の回答)に本音が覗いている。補給廠が補給基地から日米両軍の訓練基地へと変貌することが、今回の基地強化の眼目だ。

在日米海軍厚木施設司令部・西太平洋艦隊航空司令部・第5空母航空団のある厚木基地は空母艦載機59機が岩国基地に移駐する。しかし、三宅島東方訓練空域を継続使用するとされ、なおかつ司令部機構・整備施設・訓練は残ると見られている。「ロードマップ」には「丁寧にも」厚木飛行場から行われる継続的な米軍の運用の所要を考慮しつつの文言が書き加えられている。さらに、岩国基地か

ら海自機17機が移駐して行く。現行でも自衛隊機の飛行回数は年間二万五千回以上も計測されており、7月13日第三次厚木爆音訴訟東京高裁判決でも指弾された違法爆音が軽減される見込みはない。

在日米海軍・第七艦隊司令部のある横須賀米海軍基地は、米軍再編と連動して原子力空母の母港化が発表され、反対を表明していた横須賀市長が容認姿勢に転じて、12号ベースの増強工事が進められようとしている。

国内最大の住宅専用基地(854戸)、池子米軍専用住宅は、中田横濱市長が当然返還されるべき市内の休眠基地の返還を条件に容認したため、横浜市金沢区域に700戸増設される。以上のほかに、港ヨコハマの一等地を占める米軍専用埠頭横濱ノースドッグ550ha、軍事物資輸送のコンテナ化で「隠れた米軍基地」とも指摘される本牧埠頭・大黒埠頭があり、米軍再編と連動して活発な動きを見せている。

このように見ると、沖繩を最前線基地とし、神奈川を日米の司令部機能を集

### (3) 最大の政治焦点

#### — 沖繩・辺野古新基地建設阻止の闘い

5月1日の「ロードマップ」を「最終報告」と命名して批判を封じようという日米両政府のもくろみは、沖繩や神奈川、岩国をはじめとした「日米合意NO」の声の高まりに、あえなく潰えつつある。

特に辺野古現地闘争、3・5県民大会への大結集に象徴される沖繩人民の闘いが、沖繩を日米軍事再編と対決する闘いの最大の焦点に押し上げつつある。「地元合意の取り付け」というブルジョア民主主義の体裁さえもかなくなり捨て「最終合意」を押し付けようとした日米両政府は、高い代償を覚悟しなければならぬだろう。

た中枢基地とする日米軍事再編の見取り図が見えてくる。

固執する日本政府の姿勢には、県内移設を容認してきた稲嶺沖繩県知事や島袋名護市長でさえ協議のテーブルにくくことを躊躇した。「5・1日米合意」を踏まえた5月30日の新たな閣議決定で、「北部振興特別調整費10年で1000億円」を決めた99年の閣議決定が廃止され、振興策に期待している北部市町村長や稲嶺県政は危機感を強めていた。その足元を見透かすように、額賀防衛庁長官を筆頭に「振興策の食い逃げは許さない」と露骨に恫喝して回り、「基地と振興予算のリンク」を前面に押し立てたのが、日本政府である。額賀は8月18日に訪沖し稲嶺知事や北部首長と精力的に会談した。「北部首長との会談場所に、より

親密さを誇示できる宮城茂東村長の自宅を希望。ヤギ汁が振る舞われ、和やかな雰囲気の中で、「八月中の開催で合意しよう」という島袋名護市長の言葉を引き出した。」と8月20日付沖繩タイムズは伝えている。赤ら顔の額賀が首長たちを説き伏せる姿が目につく。軍事植民地としての沖繩を手放さないとする帝国主義者の固い決意を示すものに他ならない。直前まで「協議会不参加」を表明していた稲嶺知事らは、小池沖繩担当としての自らの立場を自覚して参加を決断し、かくして8月29日の第1回普天間移設措置協議会は体裁だけ整えて実質協議は先送りすると言う異例のスタートとなった。同日に内閣府は北部振興特別調整費100億円を例年通り概算要求した。帝国主義者の恫喝と札東攻勢の前に、反対していたはずの新沿岸案を結局は呑まされたのと同じ構図がこ

こにある。  
 「北朝鮮ミサイル危機」のキャンペーンにもかかわらず、年内をめどに進められようとしている嘉手納基地及び嘉手納弾薬庫へのパトリオット迎撃ミサイル配備の動きに反対する声も沖縄市・嘉手納町・北谷町等の基地周辺自治体や住民を中心に高まりつつある。辺野古のキャンプシュワブのゲート前では、新沿岸案建設のための文化財調査を阻止する行動が展開され、9月15日にはついに日帝国家権力は辺野古で初めて機動隊を導入した。一方で、9月5日から防衛施設庁から委託を受けたコンサルタント会社・パスコが兵舎移転の立ち入り調査をはじめた(9月9日沖縄タイムス)。新基地のマスタープランが10月19日の「日米合意」を指して急ピッチで進められていることも伝えられている(9月23日同紙)。

とすることが決定され、事実上、県内移設を容認してきた稲嶺後継の仲井真候補との一騎打ちとなった。  
 今回の日米軍事再編の要である在沖米軍基地の再編計画は、普天間移設が前提の「パッケージ」とされている。言い換えれば、普天間移設が動

かなければ再編計画そのものが頓挫する。辺野古新基地建設を阻止する闘いの巨大な意義がここにある。11月19日の県知事選挙はその前哨戦であり、軍事植民地の恒久化を狙う帝国主義者に擦り寄る買弁ブルジョアジーの淡い期待を打ち砕く好機に他ならない。

(4) 反帝・国際主義の旗を掲げ、11月岩国国際連帯行動へ

厚木からの空母艦載機の移設反対を公約に掲げた市長を誕生させた岩国でも5・2広島防衛施設局への抗議行動、6・10市民の集いを成功させた。そして、アジア共同行動の仲間から、11月の岩国国際連帯行動が呼びかけられている。

請行動、8・12横須賀現地集会、9・12ピースフェスティバルIN大和など、多彩な取り組みが続けられている。9月22日には、防衛庁が07年度概算要求にキャンプ座間への陸上自衛隊中央即応集団司令部移設に向けた調査費700万円を盛り込んだことを受け、座間市の星野勝司市長が防衛庁に「直接の工事着工ではないにしろ建設につながる」と言わざるをえない」と抗議している。

隣に韓国では、平澤への米軍基地の集中化・大拡張に抗する熾烈な闘いが続いている。韓国国防軍まで投入した5月4日の激突以降も、農民を中心とした実力阻止行動を展開してきたが、9月になり再びノムヒョン政権は大量の警察・軍を投入しての強制収用・村の破壊と住宅撤去の動きが始まった。これに対し、9月24日にはソウルで「強制撤去を強行するノムヒョン糾弾! 韓米FTAを強要するアメリカ糾弾! 平澤米軍基地拡張全面再協議要求! 第4回平和大行進」が予定され、全世界に呼びかけが寄せられている。

「日米のロードマップ」を阻止する闘いは、米帝・ブッシュの世界戦略を東アジアで支えようとする新日米同盟と対決する闘いであり、帝国主義の侵略戦争と闘う全世界人民と連帯する闘いである。反帝・国際主義の旗を掲げ、「日米のロードマップ」を破壊に追い込む闘いを進めよう。平澤で米軍基地拡張と闘う韓国人民と連帯しよう! 沖縄の自立解放闘争に連帯しよう!

11・25、26岩国国際連帯行動へ!

アジアから米軍総撤収を求める岩国国際集會への参加と協力を呼びかけます!  
 アジア・太平洋地域労働者・民衆の団結で米軍再編を打ち砕こう!  
 新たな朝鮮戦争出撃を見すえた岩国基地大強化案を、安倍のひざ元からはねかえせ!

アジアから米軍総撤収を求める岩国国際集會  
 ①11月25日(土) 夕刻より  
 米軍再編反対/課題別討論会(分科会方式)  
 26日(日) 午前10時より 討論会集約会場/岩国市福祉会館  
 電話 0827-24-4230/0827-24-5877

②11月26日(日) 正午  
 アジアから米軍総撤収を求める岩国国際連帯集會  
 会場/岩国市福祉会館(上に同じ) 小ホール  
 ※集会后、岩国基地に向けた基地大強化反対の行動を行ないます。

呼びかけ・アジア共同行動日本連絡会議  
 電話 03-3434-1236

共産主義者同盟首都圏委員会第一四回同盟員総会報告

議案1 ○七年階級闘争の正念場を見据えて ―総括・情勢・方針―

本年九月、共産主義者同盟首都圏委員会第一四回総会が開催された。総会は、主として、前回総会におけるテーゼ採択以降の、具体的政治組織活動の総括と検証、そして次の総会を見据えて、本年から来年にかけて、決定的な正念場を迎えるものが国階級闘争への指針を決定し、その激闘のなかで次世代共産主義運動の着実な前進をかちとる展望と決意を確認するものとなった。提起された政治組織的諸課題を実現するための、さらに具体的な諸施策を立案・実行することはこれからの実践に委ねられたが、これを担う体制を築き、わが同盟の飛躍を質量共に実現することを誓って、総会は閉会した。提案された議案の骨子は以下のとおり。

1-1 ○四年第一三回総会以後のわれわれの活動  
 ―「風」六九号第一三回総会報告参照―

- 1 M R研究会
- 2 共産主義運動年誌
- 3 反戦反帝、反改憲闘争
- 4 沖縄闘争
- 5 職場地域活動
- 6 政治ヘゲモニー形成・大衆的青年運動の組織化
- 7 機関紙・誌
- 8 組織活動・党建設

牽引するわれわれの主体的力量不足による。また、そのように総括するしかない。しかしこの課題実現のための条件は決して大きくはないが確実に存在する。これを実現することがわれわれの任務である。

党建設のペースは遅いとはいえないが、依然として時間との闘いである。組織の世代交代を待つたなしに急がなければならない。そのための武器としての機関紙発行のペースは、十分なものではないが、やむをえないわれわれの実態も否定できない。いかに工夫すべきか、が問題である。理論誌発行の課題は残った。

1-2 当面する情勢

―詳細は『風』七四号・『年誌』第七号の国際・国内情勢の項参照―骨子は以下のとおり

国際情勢

1 世界資本主義の基軸としての米情報金融独占の没落・米帝国主義の世界的覇権の衰退

米社会の過剰消費による経常収支赤字と財政赤字、基軸通貨ドルの没落。米国内産業の空洞化と生産基軸の中国などへの移転。世界的なヘゲモニーの多極化を軍事力の強化と戦争の拡大。米国内では新自由主義政策による階級協調主義の清算、階級対立の激化を宗教的右派勢力の育成と排外主義扇動、治安弾圧体制の強化で乗り切ろうとしている。

2 ラテンアメリカ

反米潮流の台頭。キューバ、ベネズエラ、ボリビア。FTAAに対抗するメルコスル。

3 西アジア

米帝による侵略戦争の泥沼化。イラクにおける、軍事占領に対する武装抵抗闘争の持続、内戦の激化。イラン核開発に対する軍事的脅迫。イスラエルにおけるオルメルト新政権の発足、パレスチナにおけるハマス政権の発足、分離壁構築・隔離政策の継続。アフガン軍事占領の継続。

4 東アジア

中国資本主義の台頭とその世界的ヘゲモニーの

伸張。アジアにおける中国を基軸とする経済圏の形成。上海協力機構。中国・韓国政府の靖国批判と日本の孤立。米軍再編・WTOと闘う韓国労働運動・人民闘争。

5 EU

フランスにおける移住労働者・青年の反乱。解雇制限緩和法案(CPE)を撤回させた数百万人のデモ。これもグローバルゼーションが生み出した階級闘争の新しい局面を示した。

6 補―イスラエルのレバノン侵攻―

イスラエルの戦争目標は、パレスチナのハマスとともに、レバノンのヒズブツラー勢力を一掃することにあった。しかしこれはレバノン人民の挙国的抵抗と反撃によって撤退を余儀なくされ、軍事的緩衝地帯への国連平和維持軍の投入によっていったん決着をつけることになった。事実上のレバノンの戦勝、イスラエルの敗戦という受け止め方が両国のみならず、世界的にも公然のものとなった。イスラエルにおいてはこの事態への責任追及の世論が拡大している。いずれにしても米帝の番犬としてのこの地域におけるイスラエルの軍事的威信は大きく損なわれた。他方、ヒズブラの権威はさらに高まった。イスラエルの失策は、後見人としての米帝の権威の失墜でもある。イラン政権、イラク政府内に存在するシーア派勢力を結

果として力づけることになったのは事実であろう。単純な予測はできないが、いずれにしても西アジア一帯における米帝の軍事支配構想の戦略にとって、その破綻を示すものとなったことは確かであろう。地中海からインド亜大陸までを打通する米帝の構想はレバノンからイランに到る中央部をシーア派に押えられてしまった格好になる。

補2―中国資本主義の台頭―

中国の社会、国家体制、党についての階級的規定、評価はおく。しかしこの三〇年ほどの中国社会の変化についてわれわれがどのように見るかは、順次、理論的に試みられなければならない。少なくとも実践的に、米中、日中関係が現実の政治問題として扱われなければならないことは明らかである。中国の近年の高度経済成長は、資本主義的發展とみるべきであろうし、急速な軍備増強による周辺諸国への軍事的圧力の増大、国内辺境地域での政治的軍事的抑圧は覇権主義、大国主義とみてよい。いずれ中国国内における労働者階級被抑圧民族人民との連帯が具体的な課題になるだろう。

国内情勢

1 経済の基調

政府の景気回復の宣伝にもかかわらず、現在の困窮と将来への不安から不況感はぬぐえない。拝金主義の蔓延、株式取引の拡大への資金誘導。企業の海外立地、産業空洞化はわが国社会においても進んでいる。高失業の構造化、不安定雇用の拡大、賃金抑制の結果、雇用不安、生活困窮人口が

増大している。地域、産業、企業規模、学歴、年齢などによる所得格差の拡大。世界資本主義の不安定性の反映。新自由主義政策の選択による米国内経済との一体化とその社会における階級分化との同期化現象。

2 日帝の権力再編―米軍再編との同調―

5・1日米合意、米軍再編に対応する自衛隊を含む国内・沖縄基地、兵力再編。反北朝鮮・中国脅威キャンペーンによる排外主義扇動と小泉・靖国参拝による愛国主義の鼓吹。新日米軍事同盟への内接。

3 日帝の権力再編2―政治統合・社会再編―

入管法改悪。共謀罪新設、教育基本法改悪、改憲とこれに向けた国民投票法などの攻撃。賃金抑制、福祉切り捨て、公的資金の金融資本への投入、行政改革など資本家優遇、労働者勤労人民からの搾取の強化。労働法改悪(自律的労働)、医療制度改悪、大衆増税など。治安体制の強化。これらを総合する改憲攻撃。社会的な亀裂は深まるが、これを明確な階級的対立にすることはわれわれの課題である。

4 政党再編と左翼再編

必ずしも顕在化はしないが、第1次・第3次(対人・対物サービス)産業と第2次・第4次(情報オベ・アナリスト)産業との対抗(直接に土地と自然とを対象とする産業とそうでないものとの違い)。自民党の分解。民主党の混迷。この階級対立の枠組みから滑り落ちた共産党(社民党)・新左翼。共産主義運動総括の問題がとわれているにもかかわらずこれと向き合わないために解体せざる

るをえない。護憲統一戦線による延命を囮るオール左翼すべて民主主義になる。ソ連崩壊の意味がわからず反左翼でしかない右翼は政治におけるファシストにもなれない。反動的リベラリズム。共産主義運動の次世代の課題。政治革命・社会革命論議。連帯、サバイスタなど。全社会領域に浸透し、これを再生産の条件にするに到った資本と国家権力の政治・経済支配に抗するには、それぞれの社会が保持する伝統的共同体のエートスを基礎とした、社会防衛、社会的共同性の意識的発見と再構築、つまり市民社会におけるヘゲモニー戦からはじめられなければならない。既存の国家権力との直接の対決や、一挙的奪取の戦術をまずは迂回して、社会的共同性の構築を可能とする、自己統治力量、自己権力の形成、プロレタリアートの階級形成から始まり、その政治的軍事的力量が、自己限定性をも一つの条件として非公然性を維持しながら存続成長し、ついには支配階級の国家権力の転覆に到達する。この観点から既存の左翼勢力の解体統合を促す。

5 補―自民党総裁選における安倍独走の趨勢―

現時点で、9月自民党総裁選挙における安倍の

1-3 ○八年第二五回総会に到るわれわれの活動方針

―『風』七四号・〇六年の政治活動方針参照―

1 新日米軍事同盟反対、沖縄自立解放連帯闘争

米軍再編、反戦・反基地・反安保闘争。沖縄人民との連帯の強化。アイヌ民族との連帯を追求す

る。沖縄闘争への理論的貢献を行う。

2 反改憲、治安強化・反動立法反対の闘い

教育基本法改悪とともに、共謀罪新設、「国民投

圧倒的な勝利は規定のものようだ。これを見越して、政府自民党中枢は、対アジアにおけるむき出しの帝国主義、対米追従、愛国主義と排外主義、改憲をあからさまに標榜している。これは、日本資本主義支配階級の選択の余地のない進路の現れである。国内階級闘争の激化を押さえつけ、国際競争戦を勝ち抜くために、米国内政治経済と一体化するしかないところに自らを追い込んでいった。自公連立与党の政治路線もまた瀬戸際のものだ。対する民主党にとつて、対抗軸は明確であるが、支配階級の一部に望みをかけているなら展望は全くない。情報金融独占がヘゲモニーをもつ資本家階級に、わが国と人民の将来展望深く考察する関心も余裕もない。もとより労働者階級、勤労被搾取人民とともに進むことに民主党の党是はない。無力な議会主義反対派政党も全く同様である。米帝をはじめとする世界支配階級と、わが日本帝国主義の打倒を行う道を着実に進むことが、わが国労働者階級人民の唯一の展望である。このことを来る反改憲闘争のあらゆる場でわれわれは訴えなければならぬ。



票法」制定をも含めた反改憲闘争は正念場を迎えつつある。安倍新政権の登場は、この情勢を加速するだろう。〇七年参院選挙、統一地方選挙に向けての最大の争点になる。この状況へのコミットを避けてはならない。戦後革新・護憲派との明確な一線を引き、侵略・排外主義の憲法改悪阻止の理論と実践を強める。治安立法、治安弾圧に反対する。靖国、「日の丸・君が代」に反対する。

## 議案2 この二年間で同盟組織の更新を行う ―われわれの党建設の展望―

はじめに

同盟組織の更新の課題はこの二年間で、いまだ端緒についたに過ぎない。やや乱暴であっても大胆に若い同志が中心的な活動を担う体制に移行しなければならぬ。同時に大変困難ではあるが、この世代の同志が組織の過半を占めるように拡大を進めなければならない。単純な一対一オルグではもはや限界は見えてくる。われわれの手の届く範囲では青年活動者の絶対数が限られているからである。この点でも、広範な宣伝・扇動・組織の手段が真剣に検討されなければならない。

### 1 社会の変化と新左翼政治再編

日本社会における、マルクス主義と階級的言説の消滅。  
共産党、社会民主党、市民主義派、隠然公然としたマルクス・レーニン葬送派、現代のバルンシ

3 新自由主義・グローバリズムと闘う、韓国・中国をはじめとするアジア人民との国際連帯闘争  
アジア人民との直接的交流連帯活動への踏み込み。世界社会フォーラムなど、新自由主義・グローバリズムに反対する国際的な行動に注目し、それとの共同をめざす。国内における入管体制強化に反対し、難民支援活動を行う。  
4 イラク・パレスチナ反戦、人民連帯闘争

ユタイン派。

旧新左翼 中核派の衰退、革マルの分解。第4インター系の民主主義派との合同。分解するカウツキー派。時代の転換を理論に反映しない中央派。教条派はこの運命を避けられない。

現代におけるツインメルワールド左派のあり方が求められている。

### 2 われわれの社会的地位と組織の現状

資本と国家の廃絶を展望する、マルクス・レーニン主義、階級闘争、共産主義運動。多分われわれ以外にはない。プロ独から社会主義計画経済を通じて共産主義社会に到るという展望では、だめ。最初から共産主義運動を組織する。アソシエーション主義や、互酬主義では国家権力解体・止揚の展望がない。それは不断の階級闘争によってしか学べない。

陸上自衛隊のサマワからの撤退以後も続く、軍事占領加担に反対する。イスラエル・米帝による西アジア支配に反対しパレスチナ連帯を行う。世界的規模での反戦闘争に連帯する。  
5 次世代共産主義運動の潮流の強化拡大を目指す。  
統一戦線の活動の強化、質的なステップアップ。青年運動の組織化。

### 3 党建設の展望

同盟組織、統一戦線・共同行動、政治思想潮流の建設を、総合的に頑強に行う。

### 4 具体的組織政策

統一戦線の政策による共同の政治新聞の追求。同時に組織活動に直結する『風』を編集発行し、活用するための創意工夫を行う。HPの活用を検討する。

MR 研公開フォーラム

《第15期テーマ》

政治・軍事の大理論をふりかえる》

―クラウゼヴィッツ、レーニン、グラムシ―

現代思想としての『戦争論』（仮題）

論者：西谷 修さん（東京外国語大学）

日時：10月14日土曜日 午後2:00～6:00

場所：渋谷区勤労福祉会館（第三洋室）